

自動消火装置設置を制度化

札幌市

高齢世帯向け助成

そしあるハイム火災受け

札幌市は、火災の熱を感知し自動で消火薬剤を放射する「自動消火装置」の高齢者世帯向け購入・設置費用一部助成制度を始める。今年1月31日に札幌市東区の共同住宅「そしあるハイム」で入居者11人が死亡した火災事故を受けたもの。費用の9割、1台当たり最大2万8700円を助成する。1世帯2台まで助成可能。本格的な冬が始まる前の11月1日から受け付ける。

助成対象は、市内居住で65歳以上の高齢者のみで構成される世帯。

帯。住人からの申請を想定しており、共同住宅の貸し主が一括で申請することは想定しない。そのため、そしあるハイムのような共同住宅の場合、個別世帯が貸し主の承諾を得た上で申請・設置することになる。年間150台分、助成する。

自動消火装置は、火災の熱を感知して自動で液体や粉末の消火薬剤を放射する簡易装置。設置場所や消火用途によって機種が分かっている。スプリンクラーを個別に設置しようとするると金銭的負担

なのが特長だ。

市によると、住宅火災のうち高齢者世帯で発生した割合は全体の約4分の1で、中でもコンロやストーブが原因であることが最も多いという。自動消火装置をコンロやストーブ付近に設置することで、自力での消火が難しい高齢者の安全・安心を守れるとしている。(濱本高佑)